

資 料 配 付				
月/日(曜日)	担当課	電 話	発 表 者	その他配布先
8/31(水) 14:00	公立大学法人 兵庫県 立大学事務局学務部	(078) 794-6061	兵庫県立大学事務局学務部長 松本 繁樹 学務課主幹 (新研究科設置準備担当) 丸山 靖	県政記者 クラブ

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科の設置認可について

兵庫県立大学では、阪神・淡路大震災の経験と教訓、20 年以上に及ぶ復興の知見等を生かし、減災社会や復興に貢献する専門人材の育成を目指す「減災復興政策研究科（修士課程）」について、文部科学大臣へ設置認可申請を行っていたところですが、本日、平成 29 年 4 月に開設することが認可されました。

1 新研究科の概要

- (1) 名 称 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科
減災復興政策専攻（修士課程）
- (2) 入学定員 1 学年 1 2 名
- (3) 修業年限 2 年
- (4) 研究科長 室崎 益輝 教授
- (5) 設置場所 人と防災未来センター 東館内
- (6) 教育研究内容

減災復興アセスメント領域（自然災害史、生活環境アセスメント、防災情報等）、減災復興コミュニケーション領域（社会心理、防災教育、災害ボランティア等）、減災復興マネジメント領域（災害対応マネジメント、コミュニティ防災、地域産業復興政策等）、減災復興ガバナンス領域（自治体防災行政、被災者支援政策、国際防災協力等）の人文、社会科学分野に重点を置いた 4 つの領域を教育研究の柱とし、災害に強い社会づくりの中核となる人材を育成していく。

2 減災復興政策研究科の入試日程（予定）

- A 日程：平成 28 年 11 月
- B 日程：平成 29 年 1 月
- C 日程：平成 29 年 3 月

3 問い合わせ先

兵庫県立大学事務局 学務部学務課（新研究科設置準備担当） 丸山・竹中
T E L：078-794-6061
E-mail：gensai@ofc.u-hyogo.ac.jp



加藤 恵正

(地域産業再生・再編)



富永 良喜

(災害心理臨床)



森 永 速 男

(自然災害史と防災教育)



青田 良介

(被災者支援政策・防災行政)



馬場 美智子

(減災まちづくり・都市地域安全マネジメント)

多彩な分野の教員が指導

減災復興の局面は多様で複合的であることから、様々な分野で教育・研究実績を持つ研究科長を含む11名の専任教員を配置。他にも知識・経験が豊富な専門家が非常勤教員として参画します。



阪本 真由美

(防災教育・防災危機管理・国際協力)



澤田 雅浩

(災害復興計画・防災減災まちづくり、地域計画)



紅谷 昇平

(都市防災・災害マネジメント・地域経営)



浦川 豪

(災害情報・災害情報システム)

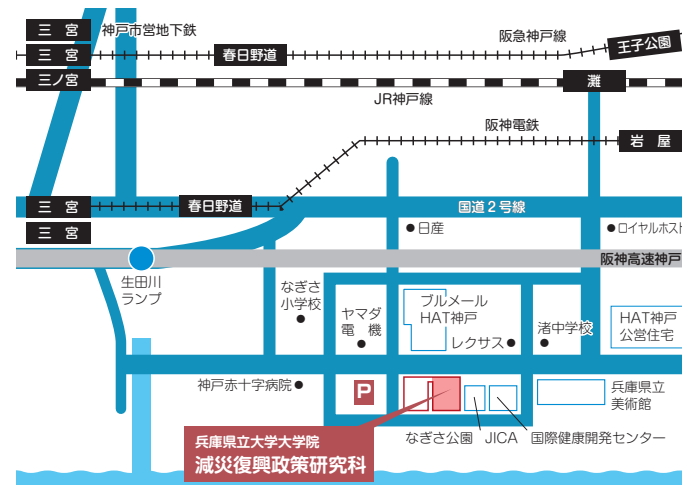


宮本 匠

(復興・グループ・ダイナミックス)

日本を代表する防災拠点 HAT神戸

減災復興政策研究科は、多くの防災関係機関や国際機関が集積する日本を代表する防災拠点であるHAT神戸に立地します。その利を活かした他機関研究員との共同研究や講師派遣などの連携により実践的、国際的な教育研究活動を推進します。



アクセス ●JR神戸線・灘駅より徒歩15分 ●阪神岩屋・春日野道駅より徒歩10分

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館内

大学院開設(平成29年3月)までの問合せ先

兵庫県立大学学務部学務課新研究科設置準備担当

TEL: 078-794-6061 mail: gensai@ofc.u-hyogo.ac.jp

<http://www.u-hyogo.ac.jp/>

これからの減災復興政策を担う リーダーを養成

(2017年4月開設予定)



兵庫県立大学大学院

減災復興政策研究科

(Graduate School of Disaster Resilience and Governance)

兵庫をはじめとする知見を来るべき災害へ活かす

研究科長からのメッセージ



研究科長
室 崎 益 輝
(減災計画・復興計画)

巨大災害では、相互に連携、補完、協力し合いながら、社会全体で包括的に対処することが不可欠です。しかし、その取り組みをリードする中核的な人材がまだまだ必要であり、その人材が減災復興に関する専門的な知識や経験を備えた者であればあるほど、より効果的な対応が可能となります。巨大災害のリスクが高まっていく中、主に地方自治体、企業、学校、NPO、コミュニティ等の場に、専門的な教育を受けた人材を輩出していくことが急務となっています。

このような社会的ニーズを背景に、阪神・淡路大震災の経験と教訓、20年以上に及ぶ復興の知見、さらには東日本大震災の課題を踏まえ、減災や復興に貢献する人材育成を目的として、減災復興政策研究科を2017年4月に開設することになりました。

減災復興に関する施策の立案や実施、危機管理の実践、地域や学校での防災教育、多様な主体のコーディネート等、様々な場面で減災復興を担う人材が求められています。より高い専門性を持ち減災復興に取り組みたいという志を持つみなさんと、HAT神戸でお会いできることを期待しています。

大学院の特色

- 1 減災復興に関する自治体施策等、兵庫ならではの特色を生かした課題に焦点をあてた実践的な教育・研究を実施します。
- 2 小・中・高の教員、市民、NPO等にも役立つ特色ある防災教育を推進します。
- 3 減災復興に関する教育研究に取り組む国内外の大学、研究機関等との連携・交流を展開します。

育成する人材像

- 減災復興に関する施策を担う能力を有する人材
- 被災地における減災復興対策や平常時の危機管理を実践できる能力を有する人材
- 学校やコミュニティにおいて防災教育リーダーとしての役割を担う能力を有する人材
- 多様な主体を繋ぎコーディネートする能力を有する人材
- 減災復興政策について専門的な研究を進める人材

活躍が期待されるフィールド

- 地方自治体の防災・危機管理部門
- 企業の危機管理部門
- 学校や教育委員会の防災教育部門
- 自主防災組織等のコミュニティ
- NPO・NGO

カリキュラムの特色

①減災復興の4領域による構成

様々な角度から多角的に考え、実践できる人材を育成するため、「減災復興アセスメント領域」「減災復興コミュニケーション領域」「減災復興マネジメント領域」「減災復興ガバナンス領域」の4つの領域を一通り学修した上で、修士論文の作成に取り組めます。

②実践的な教育を提供

兵庫県等行政機関やHAT神戸の防災関係機関から講義を受けるとともに、国内外の被災地や復興まちづくり等の現場をフィールド調査する等して、実践的な減災復興を学ぶ機会を提供します。

③学部卒業から接続して入学する学生への配慮

基礎科目で減災復興政策の概要を教育することで、学部で防災を専門的に勉強しなかった方でも学修できます。防災教育ユニット（学部教育）の科目を聴講することもできます。

④社会人学生への配慮

地方自治体や学校、企業等にお勤めの方については、1年目で基礎科目、特別演習、専門科目を履修することで、2年目はそれぞれの職場に復帰し、勤務しながら修士論文を作成することができます。

【取得学位】
修士（学術）
Master of Philosophy

減災復興政策研究科が目指すもの

阪神・淡路大震災以後、
地元自治体や市民セクター
が蓄積した様々な教訓を学
問的に体系化し、教育研
究を推進します。

「減災」と「復興」
を表裏一体的なものと捉え、
災害に強い社会づくりに
貢献します。

様々な分野の学生や
社会人が集まり、共に学ぶ
ことで、減災復興に関する高度
の専門的職業人と研究者から
なるネットワークを形成
していきます。

専門的知識と実践的対応を修得するためのカリキュラム

履修時期	区 分		領 域	科 目	単位数
1 年次	基礎科目 必修：6 単位			減災復興政策論Ⅰ	2
				減災復興政策論Ⅱ	2
				減災復興フィールドワークⅠ	1
				減災復興フィールドワークⅡ	1
	特別演習 必修：4 単位			特別演習Ⅰ	2
特別演習Ⅱ				2	
1・2年次	専門科目 選択必修：8 単位 選択：6 単位以上	「リスク」に着目し、災害を引き起こす要因等を評価 (1 科目を選択必修)	減災復興アセスメント領域	自然災害史論	2
			生活環境アセスメント論	2	
			社会調査手法論	2	
			防災情報・地理空間情報論	2	
			減災シミュレーション学論	2	
			災害看護対象論	2	
		「人間」に着目し、人の心理や行動を考察 (1 科目を選択必修)	減災復興コミュニケーション領域	被災者の心理と心の復興支援論	2
			社会心理学論	2	
			防災教育と心のケア論	2	
			災害の記憶と継承論	2	
			避難生活支援論	2	
			災害ボランティア論	2	
		「組織」に着目し、危機管理と平時の備えを検討 (1 科目を選択必修)	減災復興マネジメント領域	災害対応マネジメント論	2
			減災復興都市計画論	2	
			コミュニティ防災計画論	2	
			企業防災と事業継続論	2	
			地域産業復興政策論	2	
			雇用就業復興政策論	2	
		多様な「主体」とその「関わり」に着目し、 協働のための枠組みを構築 (1 科目を選択必修)	減災復興ガバナンス領域	減災復興ガバナンス論	2
			災害法制度論	2	
			国家防災戦略論	2	
			自治体防災行政論	2	
			被災者支援政策論	2	
			国際防災協力論	2	
2 年次	特別研究 必修：8 単位			特別研究Ⅰ	4
				特別研究Ⅱ	4
計	32単位以上				

減災復興政策研究科では、リスクを正しく把握し、それに対処する人間や組織のあり方を考察し、多様な主体が協働することにより、災害に強い社会づくりが実現する、という考え方のもとで、

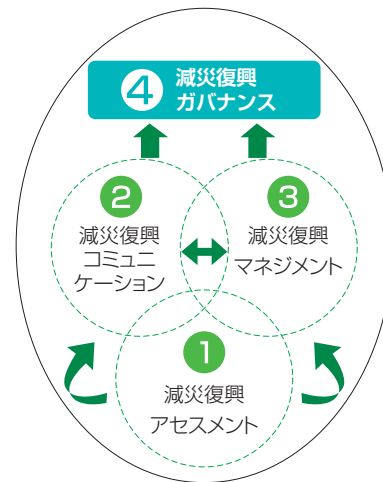
①「減災復興アセスメント領域」

②「減災復興コミュニケーション領域」

③「減災復興マネジメント領域」

④「減災復興ガバナンス領域」

の4つの領域を設け、学修を展開します。



教育を展開する柱となる
4つの領域